

この研究は、2つの部分に分れている。Iは、ソ連貿易の一般的概観を目的とする、主として統計的な分析である。IIは、ソ連の貿易にかんする理論問題のうち、貿易効率の測定問題にかんする論議の紹介にあてられている。Iは野々村一雄、IIは宮鍋織が担当した。

したがって、この研究からは、ソ連の貿易にかんする、つぎのような重要諸問題が、論及の外におかれている。すなわち、(1)貿易の国家独占にもとづくソ連の貿易機構の形成・発展・現状<sup>1)</sup>、(2)貿易価格決定問題、(3)社会主義諸国の国際経済にかんする問題<sup>2)</sup>、(4)日ソ貿易問題、などである。われわれは、これらの諸問題の取

1) ソ連の貿易機構について、簡単な要約をここへ与えておこう。貿易機構全体を管理指導機関と貿易機関の2つに2大別して示せば、つぎのとおりである。

#### A 管理指導機関

1. ソ連邦貿易省
2. 在外通商代表部
3. 対外経済交流国家委員会

#### B 貿易機関

4. 全ソ貿易公団
5. ツェントロサユース
6. 全ソ連邦商業会議所

対外経済交流委員会は、社会主義国との貿易・経済交流を担当する国家委員会である。1955年1月、ソ連邦大臣会議付属対人民民主主義諸国経済交流総局として成立、1957年7月1日に現委員会に拡大・改組された。全ソ貿易公団は、1964年11月末でその数41、その内訳は、事務所 всесоюзный контор, В/К 6, 公社 всесоюзное акционерное общество, ВАО 2, 公団 всесоюзное объединение, В/О 33 である。日ソ沿岸貿易に関連ある全ソ極東貿易事務所(ダリイントルグ) В/К Дальинторг は「事務所」、ソ連旅行の斡旋を業務とす全ソ旅行公社(イントゥリスト) ВАО Интурист は「公社」、機械の輸入業務を行なう全ソ機械輸入公団 В/О Машиноимпорт は「公団」である。

なお、ソ連貿易機構についての最新の資料としては、つぎのものがある。— Б. С. Ваганов, ред., 《Организация и техника внешней торговли СССР и других социалистических стран》, Москва, 1963; К. Бахтов, Монополия внешней торговли СССР и развитие ее организационных форм, 《Внешняя торговля》, No 10, 1964; 「ソ連貿易の管理機構と計画化」『日ソ東欧貿易調査月報』1964年11月号。

扱いは、これを他の機会に譲って、今回は省いた。

## I ソ連貿易の現状と問題点

### (1) 貿易の発展 成長率

1963年現在、ソ連は91ヵ国と貿易し、そのうち65ヵ国と貿易・支払協定を結んでいる。貿易額は129億ルーブルであり、米、西独、英、仏についで、世界で5番目の貿易国である<sup>3)</sup>。

1917年の革命以後のソ連貿易の推移は、きわめて不完全であるが、第1表に示されている。これによって、つぎのことがわかる。すなわち、ロシア・ソヴェトの貿易は、革命以後激減し、1918-20年に最底点に達する。1921-30年間は漸増し、1930-31年に第2次大戦前のピ

2) 社会主義諸国間の国際経済については、1957年6月、経済相互援助会議(セフ、コメコン)第8回総会で多角経済協定を締結して以来、社会主義諸国間ないしセフ内部での重大問題のひとつとなっている。1964年1月1日、この問題を解決するため国際経済協力銀行 Международный Банк Экономической Сотрудничества; International Bank for Economic Cooperation が設立された。わが国でコメコン銀行といわれるものがそれである。この銀行の資本金は3億ルーブル、その出資割当分はつぎのとおりである。

国際経済協力銀行資本金の出資金

国 別	出資金 (百万ルーブル)	比率(%)
ソ 連	116	39
東 ド イ ツ	55	18
チェコスロヴァキア	45	15
ポ ー ラ ン ド	27	9
ハ ン ガ リ ー	21	7
ブ ル ガ リ ア	17	6
ル ー マ ニ ア	16	5
モ ン ゴ ル	3	1
合 計	300	100

同銀行にかんする邦文解説資料として、つぎの2をあげておく。— 「コメコン銀行について」『東京銀行月報』1964年8月号、「コメコン諸国の国際経済協力銀行」大蔵省『調査月報』1964年5月25日号。同銀行の1年間の活動については、Ludovit Kovacic, "International Bank for Economic Co-operation after the first year of its activity" *Czechoslovak Foreign Trade*, No 12, 1964 がある。

一クとなるが、それでも革命前の貿易額よりはるかに低

第1表 ソ連の外国貿易額

(単位百万ルーブル)

年度	(A)輸出	(B)輸入	A-B	A+B
1913	1,192	1,078	+114	2,270
1917	382	1,901	-1,519	2,283
1918	6	83	-77	91
1919	0.07	2	-1.93	2
1920	1	23	-22	24
1921	16	165	-149	181
1922	59	212	-153	271
1923	171	112	+59	283
1924	264	204	+60	468
1925	477	648	-171	1,125
1926	569	540	+29	1,109
1927	585	594	-9	1,179
1928	630	747	-117	1,377
1929	724	691	+33	1,415
1930	812	830	-18	1,642
1931	636	866	-230	1,502
1932	451	552	-101	1,003
1933	389	273	+116	662
1934	328	182	+146	510
1935	288	189	+99	477
1936	244	242	+2	486
1937	295	229	+66	524
1938	230	245	-15	475
1939	104	167	-63	271
1940	240	245	-5	485
1945	243	2,514	-2,271	2,757
1946	588	692	-104	1,280
1947	694	670	+24	1,364
1948	1,177	1,102	+75	2,279
1949	1,303	1,340	-37	2,643
1950	1,615	1,310	+305	2,925
1951	2,061	1,792	+269	3,853
1952	2,511	2,255	+256	4,766
1953	2,653	2,492	+161	5,145
1954	2,900	2,864	+36	5,764
1955	3,084	2,754	+330	5,838
1956	3,254	3,251	+3	6,505
1957	3,943	3,544	+401	7,487
1958	3,868	3,915	-47	7,783
1959	4,897	4,566	+335	9,463
1960	5,005	5,066	-61	10,071
1961	5,398	5,245	+153	10,643
1962	6,327	5,810	+517	12,137
1963	6,545	6,353	+192	12,898

資料: (1) 1913-40年については、《Внешняя торговля СССР за 1918-1940 гг.》, 1960, стр. 14.

(2) 1945-61年については、《Народное хозяйство СССР в 1961 году》, 1962, стр. 668.

(3) 1962-63年については、《Народное хозяйство СССР в 1963 году》, 1965, стр. 538.

注: すべての数字は、各年度毎の貿易額を、1961年1月1日以降のルーブル価格に換算したものである。1913-40年については、原表が1950年度ルーブル価格で表示されているので、9/40をかけて新ルーブル価格に換算した。その理由は、1950年に定められた為替レートによれば、米ドル1ドルが4ルーブルであるが、1961年以後はこれが、米ドル1ドルが90カペークとされたからである。

3) Д. фокин, Внешняя торговля СССР в 1963 году, 《Внешняя Торговля》, No 11, 1964, стр 9.

い。1931年から39年までソ連の外国貿易額は減少傾向を示し、1940年以後、とくに輸入の激増によって、貿易額は急増する。第2次大戦後、貿易額は、順調な急上昇をつづける。1948-53年まで、米ソ関係の悪化による東西貿易の激減傾向にもかかわらず、社会主義諸国との貿易の急上昇のために、全体としてのソ連貿易の価額は、急速な上昇をつづけ、1953-54年以後は、東西貿易も回復し、全体としてソ連の貿易は急上昇する。

価格の変動を拾象して、不変価格でソ連貿易の発展を見ると、第2表となる。第2表によって、最近のソ連貿易の成長年率を計算すると、つぎのとおりである。すなわち、50年代の前半(1951-55年)が12.3%、その後半(1956-60年)が12.7%、1961-63年の3年間の平均が8.9%である。別に最近の5ヵ年(1959-63年)の成長年率をとれば11%となる。これで見ると、ソ連の貿易は、50年代以後、11~12%の年率で成長している。国民所得ないし工業生産の成長率とくらべてみると、貿易の成長率の方が高い。

戦前とくらべてみると、1938年を100として、1963年には1128である。つまり11倍強の規模である。ミシュスティンによれば、ソ連の貿易量の指数は、1913を100として、1930年が60.9、1931年が69.5、1938年が30である<sup>5)</sup>。したがって、これによってみると、1963年の貿易量は、1913年の約3倍である。つまり、ソ連の貿

第2表 ソ連の外国貿易量の発展<sup>4)</sup>(1960年価格による)  
(1938年=100)

年度	貿易総量	輸 出 量	輸 入 量
1946	129	104	153
1950	280	308	254
1955	501	543	462
1956	556	575	538
1957	630	684	578
1958	698	702	693
1959	880	927	835
1960	912	926	898
1961	970	1,014	927
1962	1,111	1,190	1,036
1963	1,177	1,228	1,128

資料: 《Внешняя торговля Союза ССР за 1963 год. Статистический обзор》, Москва. 1964, стр. 17.

4) 貿易量指数の計算方法を、わかっている限りで書いておこう。貿易量指数は、各年度の貿易額を基準年度の価格で再計算したものをもとにして計算される。その際の計算方法はつぎのとおりである。

$$\text{貿易指数} = \frac{\sum q_1 \cdot p_0}{\sum q_0 \cdot p_0}$$

与えられた年度の貿易額は個々の商品の合計によって得られるが、不変価格への換算は全商品についてなされるのではない。計算については代表方法 репрезе-



易は、革命後激減し、第2次大戦前および戦後50年代前半までは、革命前の規模にまで回復しなかったが、50年代の後半に戦前水準をこえ、1963年には革命前の3倍

нгативный(представительный)метод が採用される。代表商品の数は2100で、輸出商品価額の75%、輸入商品価額の70%を占める。再計算は1954年採択の「外国貿易統一商品分類表」により、その商品グループ別におこなわれる。代表商品は輸出、輸入、対資本主義国、対社会主義国に分けてf.o.b価格で計算される。代表方法による集計手続は次例のとおりである。

第266部類の1959年輸出額の1955年価格への換算方法

分類番号	商品名	単位	1955年単 位当り平 均(基準) 価格(ル ーブル)	輸出量	1959年輸出額 (千ルーブル)	
					1959年 価格	1955年 価格
266	管	—			207,324	171,732
26600	油送管	千トン	685,300	95.6	89,193	65,515
26603	ガス管	"	737,470	34.1	22,589	25,148
26604	大口径 熔接管	"	657,300	23.9	20,906	15,709
26606	圧延管	"	942,320	36.1	41,199	14,018
26607	薄壁管	千メートル	5,160	2025.0	8,214	10,449

代表商品の合計

26600					182,101	150,839
26603						
26604						
26606						
26607						

代表性の比率=87.8%

その他の商品 (以上の5品以外のもの) 25,223 20,893

この計算方法を略述しよう。まず、代表商品26600, 26603, 26604, 26606, 26607について1955年価格による輸出額が計算される。その他の商品については以上5類の商品の輸出額の総計について1959年価格と1955年価格との比率が計算される  $\left(\frac{182101}{150839} \times 100 = 120.725(\%) \right)$ 。そのあとでその他の商品の1959年輸出額をこの比率で除して1955年価格への換算がなされる。(25223÷1.20725=20893)。5類商品の1955年価格表示の1959年輸出額(150,839)とその他の商品の1955年価格表示の1959年輸出額(20,893)とを加えると、266部類の管の1955年度価格表示1959年貿易額がえられる(150,839+20,893=171,732)。

この計算が各部類につき、輸出、輸入別に、対資本主義国、対社会主義国になされ、それらの合計によって、所与の年度の貿易額の基準年度への換算がなされ、それをもとにして、貿易量指数が計算される。基準年度は、資本主義市場の景気変動にたいして安定性のある年をえらぶことにされており、戦前では1913年、1929年がとられたようであり、戦後では、1961年までは1955年、1962年以後1960年がとられている。(См., Ю. Романов, Методология исчисления индексов физического объема внешней торговли СССР, «Внешняя торговля», No 12, 1960.)

に達したのである。

あとにのべることをも先取りして、ソ連の戦後の貿易政策については、1950年代の後半以後、大きな変化があったものと見ていい<sup>6)</sup>。それはどういうことかという、第1に、1954, 55年以後、低開発諸国への大規模な経済援助政策がとられ、それが低開発諸国との貿易を拡大するテコとなった。第2に、国の経済的実力の増大とともに、30年代の貿易政策の基調をなしたところの、経済的独立達成のための貿易、輸入の必要をなくするための輸入、機械及び設備を輸入して原料及農産物を輸出する、という方針が大きく後退し、代って、低開発国からは、輸出された機械設備の見返りに原料及農産物を大量に輸入する方針がとられたのである。そのために、貿易量は飛躍的に増大したが、それは勿論、新しい方針を許容するような経済的実力を土台にしていたからである。

ソ連貿易の今後の推移について、ソ連の経済学者は、今年20年間に、つまり1983年までに、現在の4倍になると予測している<sup>7)</sup>。これによれば、今後の予想成長年率は7.2%である。

## (2) ソ連貿易の構造

### 1. 相手国別構成

ソ連貿易の相手国の社会体制別構成は、第3表に示されている。これによってつぎのことがわかる。

(1) ソ連貿易の最大の相手国は社会主義諸国である<sup>8)</sup>。社会主義諸国との貿易は、1953年に総貿易額の84.3%、1963年にはその70.4%を占めている。

(2) 10年間の成長年率は、対社会主義諸国が7.8%、対資本主義諸国が16.9%、そのうち対先進国が13.1%、対低開発国が30.2%である<sup>9)</sup>。過去10年間に資本主義諸国との貿易が伸びたが、そのうちでも、低開発国との貿易が、非常に高い率で伸びた。

5) Д. Д. Мишустин, «Внешняя торговля СССР», Москва, 1941. (世界経済調査会訳『ソ連邦の外国貿易』1943年7月, 43ページ)

6) Cf. Penelope Thunburg, "The Soviet Union in the World Economy", *Dimensions of Soviet Economic Power*. Hearings together with Compilations of Studies prepared for the Joint Economic Committee, Congress of the United States, Washington, 1962, pp. 414—416. ただし、筆者はサンバークがここでいっている変化内容をそのまま容認するものではない。サンバークは、後進国援助その他の政策の採用を「受動的・防衛的」政策から「能動的・攻撃的」な、一定の政治目的のための政策への転換としか言っていない。

7) Д. Фокин, там же, стр. 20.

第3表 ソ連貿易仕向国社会体制別分布

(単位: 100万ルーブル)

年度 貿易額 相手国別	1953		1958		1962		1963	
	貿易額	%	貿易額	%	貿易額	%	貿易額	%
社会主義諸国	4,300.0	84.3	5,754.3	73.9	8,523.7	70.2	9,077.2	70.4
資本主義諸国	800.0	15.7	2,028.1	26.1	3,613.7	29.8	3,820.7	29.6
先進国	700.0	13.7	1,223.5	15.7	2,198.3	18.1	2,416.2	18.7
低開発国	100.0	2.0	804.6	10.3	1,415.4	11.7	1,404.5	10.9
合計	5,100.0	100.0	7,782.4	100.0	12,137.4	100.0	12,897.9	100.0

資料: 1) 1953年については Д.Ф. Фокин, «Внешняя торговля СССР (1946-1963гг.)», Москва, 1964, стр. 11. (但し, この表は 10 億ルーブル単位で表示されているので, 1 億ルーブル未満については若干不正確である)  
 2) 1958年以後は, «Внешняя торговля Союза ССР за 1963 год. Статистический обзор», Москва, 1964, стр. 10.  
 3) 比率は筆者の計算。

ソ連の主要な貿易相手国は, 東ドイツ, チェコスロヴァキア, ポーランド, ブルガリア, ハンガリー, ルーマニア, 中国, キューバなどの社会主義8カ国, フィンランド, イギリス, 日本, 西ドイツ, イタリア, フランスなどの先進資本主義国, インド, アラブ連合などの低開発国である(第4表)。

社会主義国のなかでは, 東ドイツ, チェコスロヴァキア, ポーランド, ブルガリア, ハンガリー, ルーマニア, 中国の7カ国が, 常にソ連貿易相手国の上位7国を占め, この7カ国で, ソ連の総貿易額の60%以上を占めている。キューバは, 1960年以後, 貿易額を急速に増大した。中国は, 1961年以後貿易額は急減したが, 現在でも依然

第4表 ソ連の主要な貿易相手国

(単位: 百万ルーブル)

年度 貿易額 国別	1963		1962		1960	1955
	貿易額	%	貿易額	%	貿易額	貿易額
(1) 東ドイツ	2,355.8	18.3	2,201.8	18.1	1,782.9	886.6
(2) チェコスロヴァキア	1,619.6	12.6	1,435.9	11.8	1,156.4	668.2
(3) ポーランド	1,149.4	8.9	1,042.5	8.6	789.7	646.6
(4) ブルガリア	846.2	6.6	754.0	6.2	564.8	224.0
(5) ハンガリー	779.9	6.0	719.9	5.9	503.7	235.6
(6) ルーマニア	728.3	5.6	651.2	5.4	486.6	429.8
(7) 中国	540.2	4.2	674.8	5.6	1,498.7	1,252.7
(8) キューバ	507.8	3.9	540.7	4.5	157.1	32.2
(9) フィンランド	384.5	3.0	355.9	2.9	264.0	210.6
(10) イギリス	310.4	2.4	297.4	2.4	270.5	216.2
(11) インド	285.0	2.2	176.8	1.5	103.9	10.6
(12) 日本	260.3	2.0	232.9	1.9	123.9	3.6
(13) 西ドイツ	252.1	2.0	304.9	2.5	286.2	47.7
(14) イタリア	245.5	1.9	206.9	1.7	173.6	30.4
(15) アラブ連合	232.9	1.8	158.7	1.3	171.8	23.7
(16) ユーゴスラヴィア	164.9	1.3	106.6	0.9	97.4	30.5
(17) フランス	157.0	1.2	215.9	1.8	183.1	86.2
(18) 北朝鮮	153.2	1.2	152.0	1.3	102.7	76.4
(19) モンゴル	149.1	1.2	167.9	1.4	125.3	157.9
(20) マライ	123.2	1.0	146.9	1.2	102.3	19.6
(21) スエーデン	120.4	0.9	116.6	1.0	89.6	41.0

資料: 1) 1963, 62年は, «Внешняя торговля Союза ССР за 1963 год. Статистический обзор», Москва, 1964.  
 2) 1960年は, «Внешняя торговля Союза ССР за 1960 год. Статистический обзор», Москва, 1961.  
 3) 1955年は, «Внешняя торговля Союза ССР за 1955-1959 годы. Статистический сборник», Москва, 1961.  
 備考: 1) 国別の前の番号は, 1963年の貿易額の順位。  
 2) 1963, 62年について「%」とあるのは総貿易額に対する比率。

8) 本文で社会主義諸国という場合, アルバニア, ブルガリア, ハンガリー, 北ヴェトナム, 東ドイツ, 中華人民共和国, 北朝鮮, キューバ, モンゴル, ポーランド, ルーマニア, ソ連, チェコスロヴァキア, ユーゴスラヴィアの14カ国を意味する。ただし, ソ連

の統計書をみると, 1961年までは, キューバとユーゴスラヴィアとが含まれておらず, 社会主義国は全部で12カ国とされており, 1962年以後, この両国を含ませている。

9) 第3表により計算。



としてソ連の主要な貿易国である。

ソ連の社会主義諸国との貿易について、フォーキンに従って、つぎのような諸特徴を抽出することができる<sup>10)</sup>。

(i) 貿易量の系統的増大。貿易額は1946年には7億ルーブル、1953年43億ルーブル、1963年63億ルーブルと着実に増大した。それにもなつて東欧諸国の貿易額のなかでの対ソ貿易の比重も増大した。1960年に東欧諸国貿易のうち対ソ貿易の占める比重は30~50%にのぼり(第5表)、また1963年に東欧諸国の貿易のうち

第5表 社会主義諸国の貿易のうち対ソ貿易の占める比重

(単位: %)

国名	1938	1951	1953	1955	1960	1965
アルバニア	—	57	57	40	53	..
ブルガリア	0	58	56	46	53	54
チェコスロヴァキア	0.77	28	36	34	34	38
東ドイツ	...	...	...	38	43	45
ハンガリー	0	29	34	22	29	36
ポーランド	0.48	25	33	32	30	35
ルーマニア	0	51	...	49	40	44

資料: 1) 1938, 1951年については、H. Иванов, *Внешняя торговля европейских стран народной демократии*, «Внешняя Торговля» No10, 1952, стр. 17.

2) 1953, 55, 60, 65年については、Penelope Hartl und Thunberg, "The Soviet Union in the World Economy", *Dimensions of Soviet Economic Power*. Hearings together with Compilation of Studies prepared for the Joint Economic Committee, Congress of the United States, Washington, 1962, p. 428. アメリカ議会合同経済委員会『統経済力の比較—合衆国とソビエト連邦—』下巻 時事通信社 1964年6月。151ページ。

ち対社会主義国の占める比重は70~80%にのぼった(第6表)。このことは逆に考えると、アルバニア、ルーマニア、中国など、何らかの理由で対ソないし対社会主義国貿易の縮小乃至他地域への転換を図らざるをえない時には、その国民経済に与える困難も大きい。

(ii) その貿易は、長期協定による協定貿易であり、計画貿易でもある。協定にしたがって、ソ連から社会主義国へ借款も与えられる。

(iii) 貿易はルーブル建の建値でおこなわれ、貿易価格は長期にわたって不変である。決済は清算決済でおこなわれる。貿易価格は、フォーキンによれば1949年まではドル建てで、1950年以降はルーブル建てで定められたという。価格は1951年までは世界市場価格を、1951-56年には1949年から1950年前半までの世界市場価格を、1957年には1956年の平均価格を、1957年以後は世界市

10) См., Д. ф. Фокин, ред., там же, стр. 75—82. 以下の叙述はフォーキンと同一ではない。彼自身は対社会主義貿易の特徴を8に分けて述べている。

第6表 社会主義各国の貿易中对社会主義国貿易の占める比重

(単位: %)

国名	1938	1950	1955	1960	1963
ブルガリア	31.0	88.6	87.	84.0	82.9
ハンガリー	23.0	61.4	61.	71.2	70.1
東ドイツ	...	72.0	...	75.0	79.0
ポーランド	12.0	59.1	64.	63.1	65.3
ルーマニア	27.0	83.2	79.	73.0	69.0
チェコスロヴァキア	18.0	55.5	69.	71.5	74.6
アルバニア	19.0	99.0	97.	...	...
中国	...	26.	...	...	...

資料: 1) 1938年, 1950年については、《Вопросы экономики》, No. 3, 1956, стр. 170.

2) 但し、東ドイツについては M. Ф. Коврижный и др., 《Внешняя торговля стран народной демократии》, стр. 180. 中国については、там же, стр. 40, 89.

3) 1955, 60, 63年については、A. Ф. Кудряшов, ред., 《Мир социализма в цифрах и фактах 1963 г.》, Москва, 1964, стр. 92.

場価格を、それぞれ基礎にして、安定単一価格を作成し、それによって貿易がおこなわれているという。貿易上の決済は清算決済方式でおこなわれる。ただし、建値のもとになるルーブル価値のきめ方、各国通貨への換算、貿易価格の決定<sup>11)</sup>、国際的な多角決済の方法などについては、いまなお多くの未解決問題をかかえていることは周知のところである。

(iv) 貿易の型。東ドイツ、チェコスロヴァキア、ポーランドなどの先進国にたいしては、ソ連は機械設備の輸入国として現われる。東欧社会主義国全体に対しても、ソ連は機械設備の輸入国となっている。また、ツェントロサユースその他国内商業機関の介入する消費財貿易がソ連と東欧諸国の間におこなわれている。

(v) 陸地輸送。これらの貿易は、キューバを別とすれば、すべて陸地輸送によっておこなわれる。貿易のための輸送全体は、各国にとってきわめて有利である。

ソ連の資本主義国との貿易は、フォーキンによれば、つぎの3つの時期に分けられるという<sup>12)</sup>。すなわち、

- (1) 1945-1948年
- (2) 1949-1953年
- (3) 1953-現在.

11) はじめにことわっておいたように、貿易価格形成問題について、ここではふれない。セフ内の貿易価格について述べた Mendelshausen (*The Review of Economics and Statistics*, May 1960) および F. Holzman (*The Review of Economics and Statistics*, May 1962) にたいする、エフ・アブラモフの批判を備忘しておくにとどめよう。— Ф. Абрамов, Псевдонаучные исследования буржуазных экономистов, 《Внешняя Торговля》, No 10, 1963.

12) Д. Ф. Фокин, ред., там же, стр. 156.

第1は戦後貿易開始からアメリカの禁輸政策まで、第2は東西貿易閉塞の時期、第3は東西貿易の展開期と名づけうるであろう。

資本主義先進国のなかで対ソ貿易の最大なグループは、フィンランド、イギリス、日本であり、それに続くグループは、西ドイツ、イタリー、フランスである(第7表)。

第7表 ソ連貿易の主要な相手国(資本主義国のみ)  
(単位: 百万ルーブル)

相手国	1963	1962	1960	1958	1956
(1) フィンランド	384.5	355.9	264.0	228.9	234.9
(2) イギリス	310.4	297.4	270.5	196.6	200.3
(3) インド	285.0	176.8	103.9	162.8	52.9
(4) 日本	260.3	232.9	123.9	33.9	3.4
(5) 西ドイツ	252.1	304.9	286.2	124.0	98.9
(6) イタリー	245.5	206.9	173.6	66.4	53.9
(7) アラブ連合	232.9	158.7	171.8	175.3	82.7
(8) カナダ	160.4	4.7	13.6	24.8	24.0
(9) フランス	157.0	215.9	183.1	150.9	108.2
(10) マライ	123.2	146.9	102.3	106.2	75.9
(11) スエーデン	120.4	116.6	89.6	82.5	54.6

資料: 1) 1963, 62年は, 《Внешняя торговля Союза ССР за 1963 год. Статистический обзор》, Москва, 1964.  
2) 1960年は, 《Внешняя торговля Союза ССР за 1960 год. Статистический обзор》, Москва, 1961.  
3) 1958, 56年は, 《Внешняя торговля ССР за 1955-1959 годы. Статистический сборник》, Москва, 1961.  
備考: 相手国の前の番号は1963年の貿易額による順位。

低開発国はソ連の貿易相手国としては1963年現在でその10.9%を占めるにすぎない(第3表)。しかし、前にものべたように、最近10年間の成長率は対社会主義国(7.8%), 対先進資本主義国(13.1%), にくらべ30.2%の最大高率を示している。フォーキンによれば、第2次大戦前には低開発国貿易はソ連の貿易総額の10%であった。1946年にそれは、ソ連の対資本主義国貿易の $\frac{1}{7}$ , 1950年には $\frac{1}{5}$ , 1958-63年には $\frac{1}{3}$ を占めるにいたっている<sup>13)</sup>。また、ガリソンおよびクロフォードの計算によれば、ソ連の総貿易のなかで低開発国貿易の占める比重は、1959年9.2%, 1960年10.8%, 1961年15%という<sup>14)</sup>。ソ連は50年代の後半に低開発国にたいする重点的な経済援助政策をとり、ソ連の低開発国にたいする借款額は、あとにものべるように、33-34億ドルにのぼった。この借款が低開発国の開発投資用の輸入をたすけ、貿易額全体を拡大したことは疑ないし、また、ソ連は借款以外にも、低開発国の原料・農産物を大量に買付ける

13) Д. Ф. Фокин, ред., там же стр. 132.  
14) Mark J. Garrison & Morris H. Crawford, Soviet Trade with the Free World in 1961, Dimensions of Soviet Economic Power, Washington, 1962, p. 446. (時事通信社訳前掲訳書, 172ページ)

政策をとり、それらの理由によりソ連の対低開発国貿易は、大いに伸張した。今後もソ連のこのような政策はつづけられると思うが、あとにものべるように、ソ連の国際収支上の、予想されうる困難によって、上にのべたような政策が50年代と同じ規模で続けられるかどうかは、いまのところ明確でない。

2 商品構成

ソ連の輸出のなかで、工業製品と農産物との比率は第8表に示されている。これによって、ソ連の輸出貿易が、農業国的色彩を漸次解消し、工業国的傾向を増大してきたことがわかる。

この点をさらに詳しく分析してみよう。第9表により、

第8表 ソ連の輸出中、工業製品と農産物との比率  
(単位: %)

年度	工業製品	農産物
1913	29.4	70.6
1930	58.7	41.3
1938	74.3	25.7
1960	89.9	10.1
1961	90.2	9.8
1962	90.7	9.3
1963	92.5	9.5

資料: Д. Ф. Фокин, ред., 《Внешняя торговля СССР (1946-1963 гг.)》, Москва, 1964, стр. 28.  
注: 工業製品のなかには農産物を原料とする加工品もはいる。

第9表 ソ連の輸出構成

(単位: %)

輸出品目	1938	1958	1962	1963
1) 機械及設備	5.0	18.5	16.6	19.7
2) 燃料	8.8	15.1	16.4	17.7
3) 鉱石類	2.3	4.4	3.9	4.0
4) 金属類	1.6	16.1	14.4	14.7
5) 木材及び同製品	20.3	5.6	6.0	5.7
6) センイ原料・半製品	4.3	6.8	4.8	4.6
7) 毛皮類	9.4	0.8	0.7	1.0
8) 食品及同原料	29.5	12.4	13.4	12.9
9) 消費工業製品	7.9	3.6	2.6	2.6

資料: Д. Ф. Фокин, ред., 《Внешняя торговля СССР (1946-1963 гг.)》, Москва, 1964, стр. 29.

1938年と1963年とを比較して、輸出の増大したのものとして機械・設備、金属類をあげることができるし、また、木材及び同製品、毛皮類、食品及び食品原料は、それぞれ総輸出中における比重が著減している。このことから、革命前のロシアの3大輸出品目であった木材・木材製品、毛皮、穀物の比重が著減したと、他方、重工業の確立により、機械・設備、金属類の輸出が著増したことがわかる。つまり、輸出構成の変化は、その期間におけるソ連邦の国民経済構造の変化を反映している。

機械・設備、金属類の輸出が著増したことについては、



なお若干の吟味を要する。任意の最近年における、ソ連の先進資本主義国との貿易を重要商品別に一覧表にしてみよう(第11表)。第11表によれば、機械及設備は差引4億5760万ルーブル、鉄鋼類は1億3060万ルーブル、非鉄金属は2370万ルーブルの入超であり、それらを合計すれば6億1190万ルーブルの入超となる。つまり、機械・設備、金属類の輸出が増大したとはいふものの、それは先進資本主義国以外の諸国へ向けての輸出が増大したのであり<sup>15)</sup>、先進資本主義国にたいしては、ソ連は、依然として機械・設備、金属類の輸入国である。

ソ連の輸入構成(第12表)のうち、目にたつ特徴は、つぎのとおりである。すなわち、第1に、機械・設備の輸入の総輸入額にたいする比率は、第2次大戦前とくらべて、大して減少していない(第10表、第12表)。しかし、第2に、金属類の輸入の比重は著減しており、このことは、1938-63年の25年間における、ソ連の金属工業の成長と、国民経済構造の高度化の1つの指標となりうる。第3に、消費財の輸入は著増している。これは、現在では、第2次大戦前とちがい、消費財の輸入余力が

第10表 総輸出および総輸入に占める機械・設備の比率

(単位: %)

年度	輸出	輸入
1913	0.3	15.9
1928	0.1	23.9
1938	5.0	34.5
1950	16.3	27.1
1954	21.5	32.6
1955	22.1	33.0
1956	19.5	26.6
1958	18.5	24.5
1962	16.6	34.7
1963	19.7	34.0

資料: 1) 1913, 28, 50, 54, 55, 56 の各年は、日ソ東欧貿易会『日ソ貿易要覧』1959年370ページ。

2) 1938, 58, 62, 63 の各年は、Д. Ф. Фокин, ред., «Внешняя торговля СССР (1946-1963 гг.)», Москва, 1964, стр. 29, 38.

備考: 第9表では戦前年としては1938年だけがあげられているので、戦前の一般的傾向を示すものとはいえない。しかし、輸出・輸入のそれぞれの品目構成表は、原資料が戦前と戦後では、分類方法が異なっているため、統一しえない。機械設備についてのみ、その輸出・輸入総額にたいする比率を戦前・戦後一貫して表示しよう。これで見ると、戦前のソ連は完全に、機械設備の純輸入国であることがわかる。

第11表 ソ連の先進資本主義国との貿易における重要商品(1962年)

(単位: 百万ルーブル)

・ソ連からの輸出			ソ連への輸入		
品目別	輸出額	%	品目別	輸出額	%
総額	859.8	100.0	総額	969.5	100.0
石油, 石油製品	207.9	24.2	機械及設備	477.6	49.3
木材, セルローズ・紙製品	157.2	18.3	鉄鋼類	202.9	20.9
鉄鋼類	72.3	8.4	木材, セルローズ・紙製品	58.0	6.0
穀物(ひきわりを除く)	70.2	8.2	非鉄金属	41.4	4.3
石炭	55.4	6.4	繊維原料及半製品	37.2	3.8
繊維原料及半製品	39.7	4.6	電線類	14.6	1.5
毛皮	33.2	3.9	化学製品	27.2	2.8
鉱石類	20.9	2.4	石油及石油製品	10.4	1.1
非鉄金属及合金	17.7	2.1	以上小計	869.1	89.6
非鉄石鉱物	9.1	1.1			
化学製品	11.1	1.3			
機械及設備	20.0	2.3			
砂糖	10.4	1.2			
以上小計	725.1	84.3			

資料: Д. Ф. Фокин, ред., «Внешняя торговля СССР (1946-1963 гг.)», Москва, 1964, стр. 168.

生じたことを示している。また、低開発諸国からの第1次産品輸入を増大させるというソヴェト政府の低開発国援助の政策からも由来するものであろう。

以上を要約して、第2次大戦前以後のソ連貿易の商品構造の変化から、つぎのような要約をなす。

(1) ソ連は依然として、機械・設備の需要の高い国

15) フォーキンによれば1963年に機械・設備輸出の73.3%は社会主義諸国向けであったという(Д. Ф. Фокин, ред., там же, стр. 30.)

であり、その意味においては、なお多くの開発投資の物材源泉を、先進資本主義国にもとめている。

(2) と同時に、ソ連は、国内の重工業の確立の結果、金属類の輸入を減少するとともに、低開発国にたいする機械・設備の輸出国となっている。

(3) 戦前および20-30年代における穀物・毛皮類・木材などの輸出の高い比重は減少した。フォーキンによれば、戦前はこれら3品の輸出で外貨の約半分を稼得したが、1963年には、その15%を稼得するにとどまった

第12表 ソ連の輸入構成

(単位: %)

輸入品目	年度	1938	1958	1962	1963
1) 機 械 及 設 備		34.5	24.5	34.7	34.0
2) 燃 料		1.2	4.9	3.1	2.9
3) 鉱 石 類		2.6	9.3	4.6	4.1
4) 金 属 類		25.9	7.3	8.7	6.6
5) ゴ ム		3.5	3.9	3.5	2.6
6) センイ原料・半製品		10.0	7.1	4.4	4.8
7) 食 品 原 料		9.0	5.7	5.4	7.1
8) 食 料 品		3.7	9.1	6.1	5.7
9) 消 費 用 工 業 製 品		1.0	14.4	17.8	18.3

資料: Д. Ф. Фокин, ред., «Внешняя торговля СССР (1946-1963 гг.)», Москва, 1964, стр. 38.

という<sup>16)</sup>。

(4) 輸入余力の増大と、低開発国との貿易上の必要とによって、消費財の輸入は増大傾向にある。

以上を要約して、ソ連の貿易構造の特色を一言にして言えば、中進国的性格を持つものと言いうる<sup>17)</sup>。

(3) 経済援助

ソ連の低開発国援助は1954年頃から始められた。1954年1月—1962,3年頃までの援助額の累計は、アメリカ側の資料によれば33-34億ドルであり(第13表)、同じ期間に引き出されたのはその約 $\frac{1}{3}$ の10-12億ドル

であるという<sup>18)</sup>。援助額の累計額にかんじていえば、それはソヴェト側推計とほぼ一致している<sup>19)</sup>。

第2次大戦後1963年頃までにソ連が社会主義諸国へ提供した借款の総額は、ソ連側の最新資料によれば、80億ルーブルと概算されている<sup>20)</sup>。ソ連は、その明細一覧表を、必ずしも明確な形で公表していないので、つぎにアメリカ側の最新資料によって、援助総額と各国別明細を一覧表にしてみよう(第14表)。これには、キューバおよびユーゴスラヴィアにたいする借款が含まれていないので、それを含めるとしよう。対ユーゴ借款を7500万ドル、対キューバ借款を3億ドルとすれば<sup>21)</sup>、ソ連の借款供与総額は65億9610万ドルとなる。ソ連側資料

16) Д. Ф. Фокин, ред., там же, стр. 19.

17) 「ソ連は一応工業国としての貿易構造をもっているが、現在のところ世界の貿易構造においては『中進国』的地位を占めている。すなわち、共産圏内および圏外を問わず、先進工業国に対しては主として工業製品、機械類を輸入し、原料・食糧を輸出する一方、低開発国に対しては逆な方向の貿易を行なっているのである。」(日本経済調査協議会『共産圏貿易について』1963年9月47ページ)

18) H. Thunburg, *op. cit.*, p. 417(前掲邦訳書134ページ); M. Garrison, M. Crawford, *op. cit.*, p. 545(前掲邦訳書183ページ); *Annual Economic Indicators for the USSR*, Materials prepared for the Joint

(80億ルーブル=89億ドル)とアメリカ側資料(約66億ドル)との間には23億ドルの開きがあるが、これ以上の接近はいまのところ不可能である。以上を要約して、ソ連の社会主義13国にたいする1963年末現在の借款供与

第13表 ソ連の低開発国援助額

(単位: 百万ドル)

被援助国別	援 助 額		
	I	II	III
ラテン・アメリカ	400	400.0	100
アルゼンチン	100	100.0	100
キューバ	300	300.0	—
中 東	875	876.9	962
イ ラ ン			39
イ ラ ク	180	182.5	184
シ リ ア	150	150.5	150
アラブ連合	510	508.6	553
トルコ	10	9.6	10
イエーメン	25	25.7	26
アフリカ	420	433.7	524
アルジュリア			101
エチオピア	100	101.8	102
ガ ー ナ	95	95.4	89
ギ ニ ア	65	71.1	70
マ リ	50	55.4	55
ソマリ共和国	55	57.2	57
ス ー ダ ン	25	25.0	22
チュニジア	30	27.8	28
ア ジ ア	1,775	1,773.5	1,788
アフガニスタン	505	507.0	500
ビ ル マ	10	7.1	14
カンボジア	5	6.2	21
セイロン	30	30.0	30
イ ン ド	810	811.1	811
インドネシア	370	368.5	369
ネパール	10	10.4	10
パキスタン	35	33.2	33
ヨーロッパ	80	76.0	3
アイスランド	5	3.1	3
ユーゴスラヴィア	75	72.9	—
合 計			
(1)	3,550	3,560.1	—
(2)	3,175	3,187.2	3,377

資料: Iは, Penelope Hartlund Thunberg, "The Soviet Union in the World Economy", *Dimensions of Soviet Economic Power*. Hearings together with compilation of Studies prepared for the Joint Economic Committee, Congress of the United States, Washington, 1962, p. 437. (アメリカ議会合同経済委員会『統経済力の比較—合衆国とソビエト連邦—』下巻 時事通信社 1964年6月, 163ページ)

IIは, 同じ『1962年度報告書』中の Mark J. Garrison & Morris H. Crawford, *Soviet Trade with the Free World in 1961*, p. 474. (邦訳, 207ページ)

IIIは, *Annual Economic Indicators for the U. S. S. R.* Washington, 1964, p. 115.

注: (1) I, IIは1954年1月1日から1962年6月30日までの期間を含み, IIIは1954年1月1日から1963年12月31日までの期間を含む。ただしIIIについては1963年度分は暫定数字である。

(2) I, IIはキューバ, ユーゴスラヴィアにたいする援助を含めている。したがって合計欄の(1)はそれを含んだものをそのままのせ, (2)にその2を除去したものを計出しておいた。



総額は66-89億ドルと推定される。このうち、どれだけが、また1年当り平均どれだけが、引き出されたかについては、資料を欠いている。

第14表 ソ連の社会主義国にたいする援助額

(単位: 百万ドル)

国名	年度	1945-62	1959	1960	1961	1962
アルバニア		245.9	92.6	—	—	—
ブルガリア		569.2	—	—	—	—
チェコスロヴァキア		61.5	—	—	—	—
東ドイツ		1,352.9	—	162.5	475.0	(310.0)(1)
ハンガリー		381.1	—	—	—	—
ポーランド		913.9	—	—	—	—
ルーマニア		188.7	—	—	—	—
中国		790.0	—	—	360.0	—
北朝鮮		690.0	—	—	—	—
北ヴェトナム		368.9	25.0	200.0	3.9	(2)
モンゴル		658.0	—	187.3	135.4	—
合計		6,221.1	117.6	548.8	974.3	

資料: George S. Garnett & Morris H. Crawford, "The Scope and Distribution of Soviet Economic Aid, *Dimensions of Soviet Economic Power*, Washington, 1962, p. 474. (時事通信社訳『統経力力の比較—合衆国とソビエト連邦—』1964年, 206ページ)

注: 1) この一部は1961年の4億7500万ドルの借款の残りであるように思われる(原注)。

2) 不明(原注)。

#### (4) 国際収支

ソ連の国際収支を正確に計算するのに必要な資料は公刊されていない。第15表によって、とりあえず、貿易バランスと金売却量とをまとめて表示してみたが、ソ連の年々の金売却量は、貿易バランス全体とも、対資本主義諸国の貿易バランスとも、何らの一義的な関連はない。もちろん、これは論理的にも明らかなことであるが、と

Economic Committee, Congress of the United States, Washington, 1964, p. 115.

19) フォーキン<sup>19)</sup>はソ連の低開発国援助の総額を30億ドル以上と言っており(Д. Ф. Фокин, ред., там же, стр. 10.), また、彼の示す個々の国にたいする援助金額(там же, стр. 125.)を、アメリカ側資料(第13表, 参照)とつきあわせてみると、アフガニスタン、ガーナ、ギニアについては、アメリカ側資料とかなり隔っているが、インド、インドネシア、イラク、アラブ連合、エチオピア、マリ、ソマリについては、アメリカ側資料と大体一致している。

20) Д. Ф. Фокин, ред., «Внешняя торговля СССР (1946—1963 гг.)», Москва, 1964, стр. 8; С. Д. Сергеев, «Экономическое сотрудничество и взаимопомощь социалистических стран», Москва, 1964, стр. 170.

21) 第13表参照。なおセルゲエフによれば、ソ連の対キューバ借款は、1960年2月締結の協定によれば1億ドルであるという(С. Д. Сергеев, там же, стр. 177.)。アメリカ側の資料(P. Thunberg, M. Morrison

ところで、国際収支全体の赤字が金売却によって相殺されると考えても、貿易バランス以外の収支バランスが明らかにされていないので、その間の関連を明らかにすることは、不可能である。そこで、ソ連外の資料によりつつ、若干の推定をこころみよう。

(1) アメリカ国会合同委員会1962年報告書におけるペネロープ・サンバークの推定によれば、1950-61年の約10年間に売却した金の量は20億ドルであるという<sup>22)</sup>。第1表によって、1950-61年の貿易バランスを合計すると、21億4000万ルーブルの黒字となる。これをドル換算すれば23億7800万ドルである。金売却量と合せば、43億7800万ドルの赤字が1950-61年の貿易外収支の赤字の累計ということになる。1年当り約4億ドル弱の赤字となる。その間のソ連の後進国援助額のうち、被援助国がひきだした額は10-12億ドルである<sup>23)</sup>から、それをさしひくと、31億7800万—33億7800万ドルとなる。つまり32-34億ドルが残る。戦後ソ連が社会主義諸国に与えた援助総額は、前にも説明したように62億ドルともいわれ、80億ドルともいわれるが、そのうち、どれだけがこの期間にひき出されたかはわからない。それをかりに32-34億ドルとすれば、一応のつじつまが合う。

(2) アメリカ国会の『1962年度報告書』のなかで、マーク・ガリソンとモーリス・クロフォードがその共論文で示している見解によれば<sup>24)</sup>、まず、自由世界とのソ連の貿易収支の赤字は、海運支払額を含み、年間1億ドル(A)。西欧諸国からソ連が得た政府保証の中期借款の引出額が、1960, 61年には年間2億ドルである(B)。低開発国への長期借款の引出額は、1961年には2億ドル以上にたったが、償還額はごく少ない(C)。1955年以来の金売却額は年間平均2億ドルである(D)。そこで、かりに1961年の国際収支は、 $B - (A + C) = (-) 1$ 億ドルとなり、金売却高はそれより1億ドル多い。その差額は社会主義諸国にたいする援助の引出額(1億ドル)と推断すれば、これで一応のつじつまが合う。

ソ連の国際収支については、以上(1)(2)に示した程度の推計しか与えられていない。

今後の国際収支の見透しとして、マーク・ガリソンとモーリス・クロフォードの前掲論文は、つぎの4点をあげ

& H. Crawford)によれば、これよりかなり多い3億ドルとなっている(前掲, 第13表)。

22) Penelope Thunberg, *op. cit.*, p. 432(前掲邦訳書, 158ページ)。

23) 前出。なお注18参照。

第 15 表 ソ連の貿易バランスと金売却量

(単位: 百万ドル)

年 度	総 額			社 会 主 義 諸 国			資 本 主 義 諸 国			金売却量
	輸出	輸入	バランス	輸出	輸入	バランス	輸出	輸入	バランス	
1955	3,426	3,060	+386							70.0
1956	3,615	3,612	+3							150.5
1957	4,381	3,937	+444							262.5
1958	4,297	4,350	-53	3,136	3,258	-122	1,161	1,092	+69	210.0
1959	5,441	5,073	+368	4,123	3,798	+325	1,318	1,283	+35	255.0
1960	5,562	5,629	-67	4,209	3,979	+230	1,426	1,754	-328	200.0
1961	5,999	5,832	+167	4,321	4,137	+184	1,965	1,996	-31	275.0
1962	7,035	6,450	+585	4,905	4,566	+339	2,125	1,890	+235	200.0
1963	7,272	7,059	+213	5,099	4,987	+112	2,173	2,072	+101	400.0

資料: 1) 貿易額はソ連邦公表の貿易統計年鑑による。

2) ルーブル表示の貿易額をドル表示に直すには  $\frac{100}{90}$  をかけた。

3) 金売却量は 1955-60 年は IMF Staff Papers, 1962 年 3 月, 1963 年 7 月号により, 1961, 62 年は IMF 1963 年年報による。  
(ただし, 斉藤正「ソ連の貿易機構と決済」『東西貿易の理論と実際』欧ア協会 1964 年 10 月, 15 ページより再引用)

ている<sup>25)</sup>。(1)ソ連が低開発国へ与えた援助の引出し, (2)ソ連の延払い債務の償還額の増大, (3)交易条件の悪化, (4)中ソ貿易の混乱。以下に順をおって略述しよう。

(1) 1954 年以来ソ連が低開発国に与えてきた借款のうち, その 10-12 億ドルぐらいが, すでに引き出されたものと見られている。とすれば, 今後のソ連の国際収支に負の作用を果すべき引出予定額は 25-27 億ドルであろう。年平均 2 億ドルの割合で引き出されるとすれば, この要因は, 今後かなりながくソ連の国際収支を圧迫するであろう。

(2) 前記の共論文は, 1959 年以来, ソ連が西側の先進資本主義国から延べ払い(отсрочка платежа)の形で得てきた 3-5 年の中期借款返済期限が到来しており, 償還額は新規借款額を上廻り<sup>26)</sup>, それがソ連の国際収支を圧迫すると述べている。

(3) 最近ソ連では, 単位当たり輸入価格が上昇し, 輸出価格が下落して, 一定輸出量からの外貨収入高が計画額を下廻ると, モリソン・クロフォードはいう。この点は, この共論文の範囲内では, 何ともいえない。その逆の要因も, 挙げることができるからである。

(4) 前記の共論文は, 中ソ貿易の劇的な減少によってソ連の貿易計画に混乱が生じたという。その混乱とは, 中華人民共和国向けの機械・設備輸出の激減と, 中国からの輸入食料の輸入先の転換の困難から生ずるものであるという。この点については, なお, 若干の説明を必要とするが, ここから直ちに外貨バランス上の困難へ線を

引くことは, むづかしい。

以上に要約した, モリソン・クロフォード説のうち, (1)(2)はともかく, (3)(4)は, 必ずしも説得的とはいえない。では, (1)(2)によってもたらされる, 将来の, 国際収支上の困難にたいして, ソ連はいかなる対策をたてており, またたてうるであろうか。私見によれば, それは, つぎの 4 つであると思われる。

(1) 金生産の増産, 金生産条件の好転化。ソ連の金産地は, 極北の僻地に偏在しており, 労働者や機械の輸送や維持に多額のコストを要し, その生産コストはきわめて高いとされている。一説によれば, ソ連の金生産のコストは 1 オンス 166 ドルであるといわれている<sup>27)</sup>。したがって, このような生産条件の下で, 金の売却によって国際収支の帳尻を合わすことは, ソ連にとって不利である。1964 年以来, ソ連は, 金の新しい生産地の発見に成功したと称している<sup>28)</sup>。そのことは, 金の増産と生産条件の好転との可能性を示唆するものであろう。

(2) 貿易面では, ソ連は, 1964 年中に示されたように, 延払の大量獲得, 延払期間の長期化を図ることによって, 国際収支バランスの悪化を防ごうとするであろう。事実 1964 年中には, ソ連は, イギリスから 15 年, 日本

26) サンバーグによれば, 1962 年までにソ連が西側にたいして延払の形で持っている純負債額は約 5 億ドルであるという (P. Thunburg, *op. cit.*, p. 417. 前掲邦訳書 134 ページの「約 50 億ドル」は誤訳である)。とすれば, ガリソン及びクロフォードが述べているように, 今後数年間「償還額が新規借款額を上廻る」とも思えない。

27) 「ソ連の大量小麦買付と金売却に関するメモ」大蔵省『調査月報』1963 年 11 月 25 日号 69 ページ。

28) A. Voronov, *New Times*, No. 31, July 1964.

24) M. Garrison & M. Crawford, *op. cit.*, p. 454 (前掲邦訳書, 183 ページ)

25) M. Garrison, M. Crawford, *op. cit.*, pp. 454-455. (前掲邦訳書 183-184 ページ)



から8年、フランスから7年の延払い借款を獲得することに成功した。輸借期間の長期化によって、ソ連は、自国の開発投資のために時を稼ごうとしている。

(3) 貿易面では更に、輸出商品の開拓と、輸入商品の縮小とにつとめるであろう。輸入商品の縮小は、場合によっては、開発投資の減少、国民消費の切下げを意味

するが、それらは、他の諸政策とくみ合せて、実施されるであろう。

(4) 低開発国および社会主義諸国にたいする借款の部分的削減、これらの諸国にたいする償還の要求などの政策も、考えられる。 [野々村一雄]

## II ソ連における外国貿易効率の測定

最近のソ連では、外国貿易の経済効率(ないし収益性)の測定方法にかんする研究がかなりおこなわれるようになってきている。そこで本稿では、ソ連における社会主義外国貿易の理論的研究の1側面を明らかにするために、この問題を取りあげることにする。だが、すでに杉本昭七氏、鈴木重靖氏によって紹介されているように、この問題の研究は社会主義のもとでの外国貿易効率の概念規定および測定方法をめぐる論争のかたちで東欧の社会主義諸国において先鞭をつけられたものであった。そしてソ連におけるこの種の研究は東欧諸国よりかなりおくれで、したがってまた、まず東欧諸国の研究成果の紹介・吸収のかたちで着手され、最近ようよう独自のものが発表されるにいたったというのが実情である。つまり、この分野におけるソ連の研究は東欧諸国の研究成果に立脚しているわけであり、したがってソ連における研究の特徴を示す手がかりをうるためには、まず当面の問題についての東欧社会主義諸国における研究状況(ならびに実際への適用状況)を、ソ連におけるこれについての紹介論文に主として依拠しながら概観しておくのがよからう。

1. 東欧諸国の測定方法 東欧の社会主義諸国において外国貿易の経済効率の概念ならびに測定の問題が積極的に論じられるようになったのは1954年からである。すなわち1954年10月にハンガリーのティボール・リシカとアンタル・マリアシが共著論文「収益性と国際分業」を同国の『国民経済評論』誌上に発表し、いわゆる「リシカ・マリアシ指標」とよばれる外国貿易の収益性指標の新しい算定式を提案したことが直接のきっかけになってまずハンガリーでこの算定式をめぐる論争が起こり、また同じころ、外国貿易の収益性の問題がチェコスロヴァキアでも論じられるようになった。1955年にはこの問題についての論争がポーランドにもひろがり、ついで56年末から57年はじめにかけてブルガリア、ルーマニア、東ドイツにおいて論争が開始されるにいたった。そしてこのような状況のなかで、1957年11月にチ

ェコスロヴァキアのプラハで「社会主義諸国における外国貿易の国民経済収益性の問題」にかんする学術会議(以下でプラハ会議と略記)が開かれ、これにブルガリア、東ドイツ、ユーゴスラヴィア、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、中国、ソ連の経済学者と実務家が参加して活発な討議がおこなわれたが、このプラハ会議を境に東欧諸国、とくにハンガリー、ポーランド、東ドイツ、チェコスロヴァキアでこの問題の研究がさらにいっそう展開され深められつつ現在にいたっている<sup>2)</sup>。

もともと東欧社会主義諸国の国民経済にとって外国貿易のもつ意義はきわめて大きく、したがって、外国貿易の経済効率なり収益性なりの問題をそれ自体として独立に考察すること、とくにその経済学的に根拠のある、正しい測定方法を仕上げてこれを外国貿易の計画化に適用することが、これらの国々においてとくにアクチュアルな課題として提起されたのはむしろ当然のことといわねばならないが、では、具体的には社会主義貿易の経済効率ないし収益性とはなにを意味し、その大きさはどのようにして測定ないし評価されうるのか。前記のプラハ会議における主要報告者の1人であったチェコスロヴァキアのV. チェルニャンスキーによれば、外国貿易の効率はつぎの4つに大別されうる<sup>3)</sup>。その第1は社会的効率(общественная эффективность)とよばれ、これは外国貿易が社会主義社会におよぼす効果の総体を意味するもっとも包括的な概念であり、経済的および非経済的な多くの要素から成り立つ。第2は経済効率(экономиче-

1) [6]p. 42, [1]p. 84. リシカ・マリアシ指標は、この指標を  $Q$ 、輸出品の外貨表示の輸出価格を  $P$ 、この輸出品の出産に費された輸入原料の外貨表示の輸入価格を  $A$ 、この輸出品の全生産過程での賃金支出額を  $K$  とすれば  $Q = (P - A) / K$  で示され([6]p. 42, [23]p. 134)、後出の(3)式と同じもの(その逆数)である。なお、[23]はリシカ・マリアシ論文の英訳(抄訳)。

2) [24]p. 42~43.

3) [16]p. 31~41.

ская эффективность)で、この概念は社会的効率よりも狭く、いわば社会的効率から非経済的要素を除いたものにあたる。第3は外国貿易の国民経済収益性(народно-хозяйственная рентабельность)であって、外国貿易の経済効率の1構成部分をなし、その内容は外国貿易によって直接にもたらされる社会的労働の節約度である。第4は個々の外国貿易機関ないし外国貿易業務の収益性である。そしてこれらの効率ないし収益性の測定についていえば、このうち第1の外国貿易の社会的効率が量的に測定困難なものであることは論ずるまでもあるまい。第2の外国貿易の経済効率についてもそれが当該国の社会的労働の節約におよぼす間接的效果(外国貿易の結果としての当該国の産業構造の改善、技術進歩の促進、資源のより完全な利用などにより生ずる)をもふくむかぎり、この間接的效果を量的指標により示すことはやはり不可能に近く、したがって外国貿易の経済効率のうちの直接的効果を示す部分、つまりその国民経済収益性についての測定問題が、東欧諸国における論者の中心課題であった<sup>4)</sup>。すなわち外国貿易の国民経済収益性の測定は、外国貿易によって直接にもたらされた社会的労働の節約度の測定であり、たとえば、輸出を例にとれば、原理的にはある財の輸出が収益的であるかどうかは、その財を国内で生産するに要した社会的労働量(国内価値)とその国際的評価(国際価値)との対比によって算定しうるものとみなされ、この測定原理から出発した輸出もしくは輸入の経済効率のさまざまな測定方法が提案され、実際に適用されつつあるわけである<sup>5)</sup>。

ソ連の紹介文献<sup>6)</sup>によると、チェコスロヴァキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランドでは輸出の効率指標と

4) 外国貿易業務の収益性をとりあつかったものとして、つぎの文献がある。Nykrin, J. u. a., *Der sozialistische Aussenhandel und der Nutzeffekt der Aussenhandelsgeschäfte*. Berlin, 1962.

5) ソ連のシャガーロフは、外国貿易の経済効率を広狭両義にわけているが、かれのばあい、広義のそれはチェルニャンスキーの第2概念、狭義のそれはチェルニャンスキーの第3概念、つまり国民経済収益性にあたる([18]p. 207~208)。ソ連では外国貿易の国民経済収益性もしくは収益性という用語はポリセンコ([5]p. 8~11)以外には使われず、論者の大部分は外国貿易の経済効率という用語をシャガーロフのいう狭義のそのの意味で使用している。

6) 東欧諸国のこの問題にかんするソ連の紹介文献は[6], [20], [17], [4], [18]の5論文であるが、ここでは主として[18]によった。なお、各指標の名称は各国でまちまちであるが、これも[18]によって統一した。

して、まずつぎの諸指標が使われている。1) 輸出効率指標(輸出効率相場)показатель эффективности экспорта (курс эффективности экспорта)——この指標( $K_e$ )は輸出の外貨効率(валютная эффективность)を算定するために1950年代はじめから東欧諸国(たとえばポーランドでは1952年から)で適用されたもので、輸出品の取引税ぬきの国内卸売価格をその輸出価格(外貨表示)と対比することにより、つぎの式で示される<sup>7)</sup>。すなわち、

$$K_e = \frac{C+h}{S} \quad (1)$$

このばあい $C$ は国内の納入者からの外国貿易機関の輸出品買付価格(取引税ぬきの国内卸売価格)、 $h$ は外国貿易機関の諸経費、 $S$ はFOBベースによる外貨表示の平均外国貿易価格(輸出価格)である。つまり、この指標は外貨1単位を取得するために輸出品の生産にいかなる量の自国労働(国内価格で計算しての)を支出する必要があるかを示す。そして他の商品とくらべてこの指標の値が小さければ小さいほどその商品の輸出は相対的に収益的であるとみなされうる。しかし、東欧諸国における現行価格制度は生産物生産のための真の社会的労働支出を正確に反映していない<sup>8)</sup>ために、卸売価格を基礎とする個々の商品についてのこのような輸出効率指標はゆがめられたものとならざるをえず、とくに当該商品の価格にふくまれている先行生産段階もしくは最終生産段階での利潤の額が大きければ大きいほど、他の条件が等しいばあいその輸出は相対的に不利となり、その逆は逆である。2) 輸出の総効率指標(показатель эффективности экспорта брутто)——この指標( $KB_e$ )はつぎの式で示される。

$$KB_e = \frac{K+h}{S} \quad (2)$$

(2)式では $K$ は国内価格表示による輸出品の平均原価(国境までの運賃をふくむ)であるため、ここでは輸出品の最終生産段階における利潤額の差異にもとづく指標のゆがみは除去されている。しかし、このばあいにもなお、輸出品の製造のさいに消費された自国産原材料の価格にふくまれている利潤額の差異、および輸入原材料について支払われた外国貿易価格(輸入価格)とくらべてのその国内卸売価格のいちじるしい差異によって生じた $K$ のゆがみは除去されていない。

(2)式の欠陥はこの式から輸出品の国内における全生産段階での利潤を除去し、輸入原材料の価値を差引けば

7) (1)式はポーランドで使われ、他の諸国ではこの逆数( $1/K_e$ )が使われている([4]p. 26)。

8) この点については後述参照(p. 251)。



解消される。このようにして計算されるのが、3) 国民労働の外貨効率指標(показатель валютной эффективности национального труда)であって、これ( $K'_e$ )は、

$$K'_e = \frac{C - A - M}{S - M_{im}} \quad (3)$$

として計算される。このばあい  $C$  は輸出品の国内卸売価格(外国貿易機関の諸経費をふくむ)、 $A$  は輸出品の全生産段階における利潤額、 $M$  は国価内格による輸入原材料費、 $S$  は FOB ベースによる外国貿易価格にもとづいて計算された輸出品の外貨価値、 $M_{im}$  は外貨表示の外国貿易価格による輸入原材料費である。この指標は自国産原料と輸入原料を加工するばあい、外貨1単位を取得するためにはいかなる量の国民的労働を支出しなければならないかを示し、チェコスロヴァキアにおける主要な輸出効率指標である(ただしチェコスロヴァキアでは  $K'_e$  の逆数を使用)が、全生産段階での利潤部分の除去の仕方の困難さのために実際には2,3の主要生産段階における利潤のみが除去されているにすぎないという。したがって、先行生産段階の数が多い商品のばあいにはあまり正確な結果はえられない。4) 輸出の純効率指標(показатель эффективности экспорта нетто) — この指標( $KN_e$ )はポーランド、ハンガリー、東独でもっとも広く適用されているものであって、つぎの式で示される<sup>9)</sup>。

$$KN_e = \frac{K - M + h}{S - M_b} \quad (4)$$

$K$  は国内価格での輸出品総原価(国境までの運賃をふくむ)、 $S$  は FOB ベースで計算された輸出品の平均外国貿易価格(外貨表示)、 $M$  は輸出品の生産過程で消費された原材料費(国内価格表示)、 $M_b$  は  $M$  の外価表示額、 $h$  は当該輸出品単位あたりの外国貿易機関の諸経費であり、結局この指標は、ある輸出品の生産に支出された全原材料費を差引くことによりその全先行段階における利潤額の差異にもとづくゆがみをなくして、その最終生産段階における賃金部分としての生労働の外貨効率を示す。

以上のほかに輸出効率の分析のさいに補助指標として原材料集約度指標(показатель материалоемкости)および輸出の上限(最高)相場 предельный(максимальный) курс экспорта が利用されている。原材料集約度指標( $ME$ )は、輸出品の外国市場での実現からえられるグロスの外貨取得額( $S$ )に占めるこの輸出品の外貨表示による原材料費( $M_b$ )の割合(%)として、 $ME = (M_b/S) \times 100$  で示される。この指標は、同一の値の  $KN_e$  ((4)式)をもつ2つの商品のどちらかを輸出品として選択するばあいに  $ME$  の値の小さいものが選択されるという仕方を利用

される。輸出の上限相場の計算方法は、1957年に著名なポーランドの経済学者M.カレツキーとC.ポリャチェクによって作成されたもので、この方は  $KN_e$  の上限をきめる指標である。つまりこの指標は、「国の国際収支の均衡を破らずに輸出品の生産に支出することが合目的的である労働量の上限」を示すもので、この指標の値以下の  $KN_e$  をもつ商品の輸出が有利であることになる。ポーランドで計算されたその実際の値は、1955年、57年、58年にそれぞれ56ズロチ/1ルーブリ、59ズロチ/1ルーブリ、69ズロチ/1ルーブリであったという。

つぎに輸入効率の測定方法については東欧諸国では輸出のばあいに比べてそれほどの関心が払われていず、シャガーロフによれば、輸入の主要な効率指標としてはつぎのものがあるにすぎない。すなわち5) 輸入の効率相場(курс эффективности импорта)がそれである。この指標( $K_{im}$ )は、

$$K_{im} = \frac{C - h}{S} \quad (5)$$

の式で計算される。ここで  $C$  は外国貿易機関が輸入品を国内消費者に売渡すさいの国内価格、 $h$  は輸入にかんする外国貿易機関の諸経費(国内価格表示)、 $S$  は CIF ベースの外国貿易価格(外貨表示)であり、この指標は、世界市場での輸入品の獲得のために支出された外貨1単位あたり、当該輸入品の自国生産を組織したばあいいかなる量の国民的労働を支出することが必要であるかを示す。すなわち、この指標の値が大きければ大きいほどその商品の輸入は有利であることになる。しかし、この指標は、輸入品の国内卸売価格の決定の仕方が現行制度のもとではかなり問題があるとされていることにかんれんする欠陥をまぬがれないとされ、そのために国内卸売価格のかわりに輸入品の国内生産原価( $K$ )、を利用するもうひとつの輸入効率指標( $K'_{im}$ )が使用されている( $K'_{im} = K/S$ )。しかしこれは、国内で生産されている商品もしくはその類似品の輸入のさいにのみ適用されうるにすぎないから、その適用範囲がそれだけ限られている。

これまでにみてきた外国貿易効率の測定方法は、外国

9) ポーランドでこの指標にあたるのは正式には輸出の純実効相場(результативный курс нетто)とよばれ、これを  $KWN$  で示せば、 $KWN = (K - M + h) / (S - M_g)$  となる。このばあいの  $M, M_g$  はそれぞれ、輸出品の生産に消費された《外貨》原料《валютное》сырье(輸入原料および輸出可能な自国産原料のこと)の国内価格、外価表示価格を示す([20]p. 20)。つまりポーランドのばあいには輸出品の生産過程で支出された全原材料費が差引かれるわけでない。

貿易とかんれんする部門の經常生産費の効率を評価することを可能にする。この意味でそれは經常期(短期)の外国貿易効率の算定であった。しかし外国貿易の長期計画を立案するには、經常支出の効率にもとづくばかりでなく、外国貿易とかんれんする生産への投資支出の分析をもふくめなければならないことは明白である。そこでポーランドや東ドイツやハンガリーではこの点を考慮して、輸出部門の投資集約度指標が使われている。たとえばポーランドでは、それとしてつぎの2つがある。すなわち6)純投資集約度(капиталоемкость нетто)指標と7)総投資集約度(полная капиталоемкость)指標である。このうち純投資集約度指標( $WK_n$ )は、

$$WK_n = \frac{J}{\sum D_n} \quad (6)$$

の式で示される<sup>10)</sup>。このばあい $J$ は原料加工の最終段階でその生産能力の一定の増大を得るためになされた投資額、 $\sum D_n$ はこの生産能力の増大の結果としてえられた年間純外貨取得高(これは(4)式の分母と同じもの)である。(6)式による指標は、基本建設の対象がほぼ等しい操業期間(耐用年数)をもつような、輸出部門での投資ヴァリアントの択選のさいにのみ利用され( $WK_n$ の値が小さい方が有利)、操業期間が異なる投資ヴァリアントの比較のためには、操業期間( $t$ )を考慮に入れた純投資集約度指標( $WK'_n$ )の算定式 $WK'_n = J / (\sum D_n \cdot t)$ が使われる。しかし、 $WK_n$ と $WK'_n$ では投資支出と外貨取得額が最終生産段階のみで対比させられているにすぎず、したがって、それには、その関連部門の投資支出が考慮されていないという欠陥がある。総投資集約指標( $WK_c$ )はこの欠陥を除去するために最終生産段階のみならずその関連部門の投資支出をも考慮に入れた指標で、

$$WK_c = \frac{J_1 + J_2 + \dots + J_n}{C_z} = \frac{\sum J}{C_z} \quad (7)$$

の式で示される。 $J_1, J_2, \dots, J_n$ は生産の最終段階での企業の一定の生産量の生産を保証するための全生産段階での投資支出、 $C_z$ は年間の最終生産物の総外貨額(グロスの外貨取得高)である。 $WK_n, WK'_n, WK_c$ は投資の外貨効率指標と総称されているが、ポーランドでは、このうちの $WK_n$ といわゆる純実効相場<sup>11)</sup>の指標とをあわせて、商品の実効相場の大きさと投資集約度の大きさとをともに考慮に入れた指標として、8)輸出効率の総合指標

(синтетический показатель)が工夫されている。いま輸出の純実効相場を $KWN$ 、外貨1単位を獲得するために支出された投資額とその効率係数(またはその利子率)を $q$ とすれば、輸出の総合効率指標( $E$ )は、

$$E = KWN + (WK_n \cdot q) \quad (8)$$

であり、この $E$ の値が小さいほど輸出の総合効率が高いことになる<sup>12)</sup>。

以上が東欧諸国における外国貿易効率指標の算定式であるが、その問題点を要約すれば、つぎのようになるであろう。a)これらの指標はいずれも輸出もしくは輸入の相対効率指標であること、つまり、個々の商品の他の商品と比較しての輸出もしくは輸入の適否を示す指標であって、その絶対的効率(ある商品の輸出もしくは輸入の結果もたらされる社会的労働支出の節約の絶対量)を示す指標でないこと。b)輸出および輸入の効率指標の算定式の東欧における展開は、その現行価格制度のゆがみとかんれんし、そのゆがみの影響の除去が算定式の工夫にあたりつねに問題とされていること、これはつまり外国貿易(輸出もしくは輸入)の経済効率測定のさいに国際価値と対比されるべき国内価値(社会的労働支出量)のそのより完全な計算方法があらためて問われなければならないことを意味する。

ソ連においては従来は外国貿易の経済効率の問題をそれ自体として取り上げることに比較的不関心であり、したがってその具体的な算定式が展開されてはいなかった(少なくともわれわれの眼にふれるような形ではそうであった<sup>13)</sup>)。しかし1958年から62年にかけて、H. ヴォルコフ、B. シャスチコ、シャガーロフ、A. ポリセンコらにより東欧諸国のこの問題についての研究成果が紹介され、ついでその後シャガーロフ、Г. スミルノフ、B. ゴトフらにより具体的な計算式も提案されるようになった。そしてソ連における外国貿易の経済効率のこの具体的な計算式の提案の特徴は、以上の東欧諸国の効率指標やその計算式にみられる問題点と照らしあわせてみて、絶対的効率指標の問題と社会的労働支出の計算方法という2つの問題に光をあて、それぞれの測定方法を展開していることにあると思われる。以下外国貿易の経済効率についてのソ連の測定方法を、この2つの規角から

12)  $q$ はポーランドでははじめ10%、1959年以降15%である([18]p. 229)。

13) 57年のプラハ会議にはソ連からはB. アルヒーモフが出席したが、会議でのかれの発言は収益性一般についてのべたにすぎなかった([21]p. 285)し、この会議に提出されたソ連側の数篇のペーパーも低調なものであった([24]p. 58の注(9))という。

10) グリックマンにより、この式を用いてポーランドで行われた実際の計算結果が[8](p. 258以下)に発表されている。

11) 純実効相場の計算式については注9)を参照。



検討してみよう。そのさい、ソ連で提案されている外国貿易の絶対的効率指標は相対的効率指標から導出されるものであるから、順序を逆にせず相対的効率測定のさいの社会的労働支出の計算方法からみてゆこう。

**ソ連の測定方法** 1)相対的効率測定のさいの社会的労働支出の計算方法。現在ソ連および東欧諸国で適用されている国内価格はつぎの理由のためにこの価格を利用する社会的労働支出の計算は、かなりゆがめられた結果を示すといわれる。その理由とは第1に、生産手段と消費財の価格水準にいちじるしい格差があること、これは生産手段生産部門において作りだされた純所得(利潤)の大部分が消費財の価格をとおして取引税のかたちで実現されることのためである。第2に、生産手段の種類によってはその卸売価格は原価以下の欠損価格であること、たとえばソ連では採取工業部門の生産物価格がこれにあたる<sup>14)</sup>。そして第3に、輸入原料の卸売価格の制定方式が統一されていず、あるばあいにはその外貨表示の輸入価格が公定為替レートで国内価格に換算され、他のばあいには輸入価格が通貨の購買力における現行比率にもとづいて換算され、さらに自国産の商品と類似する輸入品の価格については、自国産商品の現行卸売価格に適当な修正を加えた価格がきめられる、などである。個々の商品の卸売価格の相互関係が以上の結果として、その生産にたいする社会的労働支出量の真の相互関係をゆがめる結果をきたす以上、外国貿易の効率測定にあたって、卸売価格や原価を輸出品の生産および輸入品の可能な国内生産のための社会的労働支出を示す価値指標として用いることはできない。これらの価値指標は、それによる効率計算の結果の精度をいちじるしく低めるからである。このために東欧諸国では、社会的労働支出の相互関係をより正しく反映する価値指標の選択の努力が行われていることを、すでにわれわれはみた。そしてそのような価値指標のひとつとして提案されたのが、最終生産段階の原価のうちから、全先行生産段階において原価のなかに算入された原材料などの価格にふくまれる利潤を完全に差引くという試み(えられたもの内容は総賃金支出額で、それは《純粹》原価《очищенная》себестоимостьもしくは国民経済原価 народнохозяйственная себесто-

имостьとよばれている)であった<sup>15)</sup>。この《純粹》原価は、なるほど卸売価格や総原価とちがって現行価格制度のもたらす悪影響からはまぬがれているが、輸出品の生産のために必要な投資支出を考慮に入れていない<sup>16)</sup>。

このために、生産物生産のための労働支出計算にあたって現行国内価格にもとづくゆがみからまぬがれ、かつ生産物生産のための総支出(経常支出と投資支出)をも正しく反映するという2つの基本的要求をみたす特別の価値指標、すなわち一種の計算価格(расчетная цена)を、外国貿易の経済効率の分析に利用することが必要となる。こうしてシャガーロフ、スミルノフ、ゾトフらは、外国貿易の経済効率測定のための一種の計算価格として、いわゆる投資効率の計算のさいの計算式( $C + E_n \cdot K$ )の利用を提案している。このばあい $C$ は生産物原価、 $K$ はその投資集約度、 $E_n$ は標準投資効率係数である。しかし、この計算式を利用するさいの社会的労働支出の計算のさいには $C$ と $K$ はつぎのようにして算定されなければならない、という。 $C$ は産業連関バランスの総賃金支出係数にもとづいて《純粹》原価に換算される<sup>17)</sup>。 $K$ は生産の最終段階での直接的投資支出のみならず全関連部門における投

15) 《純粹》原価の簡易計算方法については、[10] p. 40~41, [9] p. 24を参照。この国民経済原価には純所得部分はふくまれず、したがってノヴォジロフのいういわゆる「国民経済原価」とはちがうことに注意。

16) ソ連邦 Gosplan 経済研究所(НИЭИ)は卸売価格、総原価、《純粹》原価の3つの価値指標を用いて輸出の相対的効率計算を行った(年度不明)が、その結果えられた相対的効率指標の値は石炭のばあい卸売価格によるよりも総原価と《純粹》原価を用いたばあいの方がそれぞれ27%、17%高くなり、鉄鉄のばあいには逆に、卸売価格によるよりも、総原価と《純粹》原価を用いたばあいの方がそれぞれ3%、26%低くなったという([19] p. 7)。

17) 産業連関バランスの各部門べつの総賃金支出(《純粹》原価)はつぎの式で計算される([19] p. 8~9)。

$$C_j^0 = \sum_{i=1}^n Z_i A_{ij} \quad (i=1, \dots, n)$$

ここで $C_j^0$ は第 $j$ 部門の生産物単位あたりの総賃金支出、 $Z_i$ は第 $i$ 部門の生産物単位あたり賃金、 $A_{ij}$ は第 $j$ 部門の生産物単位あたりの第 $i$ 部門の生産物総投入(減価償却をふくむ)。産業連関バランスの各部門の生産物単位あたりの総賃金支出係数( $K_j^0$ )はこの $C_j^0$ を用いて $K_j^0 = C_j^0 / P_j$ として算定される( $P_j$ は第 $j$ 部門の生産物単位あたりの価格)。したがって $K_j^0$ と $P_j$ がわかっているれば $K_j^0 \cdot P_j = C_j^0$ として第 $j$ 部門の生産物単位あたり総賃金支出は容易に計算される。なお総賃金支出係数は、1959年実績産業連関バランスを用いてその83部門についてソ連邦 Gosplan 経済研究所で計算されている。

14) もっともハンガリーでは1959年、ポーランドでは1960年に欠損価格解消のための卸売価格改訂が行われた([1] p. 84)。ソ連でも同じ趣旨の卸売価格改訂が62年に行われる予定であったが、それが延期され、66年1月1日から実施されることになっている(《Коммунист》No. 15, 1964, p. 36)。

資支出をもふくめなければならないが、これも同様に産業連関バランスの総投資集約度指標を利用することによって算定しうる<sup>18)</sup>。 $E_n$ の値についてはソ連のばあい全国民経済にとって単一であるべきか、それとも部門べつに分化されたものであるべきかについて、周知のようにソ連の投資効率論争における論者のあいだで統一した見解はない。しかし、この係数の標準値(標準投資効率係数)は相互代替的生産物の生産については単一であるべきだという点では、論者の意見は一致している。シャガーロフは、この点に着目して、外国貿易は生産部門の相互代替性をいちじるしく拡大することから、外国貿易の効率計算においては国民経済の全部門について単一の標準投資効率係数を利用することを主張している。つまり、1国はある使用価値(たとえば工作機械)の生産に資金を投下することによって、国際交換にもとづきまったく別の使用価値(たとえば衣服)を獲得するが、このことは国民経済部門の相互代替性を(若干の例外をのぞいて)ほぼ完全なものたらしめる、というのである<sup>19)</sup>。この外国貿易による国民経済部門の相互的代替性の拡大が、外国貿易の効率計算のばあい、全国民経済に単一の標準効率係数を適用すべしとするシャガーロフのいわば理論的根拠であるが、そのほか、外国貿易の効率計算のさいに国内価値指標と対比される世界市場価格は生産価格であって、このばあいでいえば  $E_n$  が平均利潤率として単一のものであること(このことは社会主義世界市場価格が現在いわれているように資本主義世界市場価格にもとづいているかぎり、社会主義諸国間の外国貿易価格にもあてはまる)、ポーランドとハンガリーでは輸出向け生産への投資ヴァリエーションの選択のさいに単一の標準効率係数が適用されていること、をも論拠にあげている。このようにしてかれは、外国貿易の経済効率計算には輸出生産およびいわゆる《競争的輸入》生産(《антиимпортное》 производство)の全部門にわたり単一の標準効率係数の適用を提案するとともにこの単一標準効率係数の値は 0.15~0.2 のあいだ、おそらく 0.2 を採用するのが適切である

18) 産業連関バランスの各部門の最終生産物単位あたりの総投資支出の計算式は次のとおり([12]p. 31)。

$$K_j = \sum_{i=1}^n K_i A_{ij} \quad (j=1, \dots, n)$$

$K_j$  は第  $j$  部門の最終生産物単位あたりの総投資支出(総投資集約度指標)、 $K_i$  は第  $i$  部門の投資集約度( $A_{ij}$  は注 17)のものと同じ)である。そしてこの総投資集約度指標も 59 年の実績バランスを利用して Gosplan 経済研究所で実際に計算されている。

19) [19]p. 10~11.

とみなしている<sup>20)</sup>。こうしてかれにあっては、外国貿易の相対的効率指標(これをとくに外貨効率指標 показатель валютной эффективности と呼んでいる)は、輸出と輸入のばあいにつきのように計算される。

輸出の外貨効率指標( $K_e$ )は、FOB ベースによる輸出品の実現からえられる外貨取得高を  $D$ 、生産物 1 単位あたりの輸出のための運賃および諸経費を  $T$  とすれば、

$$K_e = \frac{(C^0 + E_n \cdot K) + T}{D_e} \quad (9)$$

となるし、輸入の外貨効率指標( $K_{im}$ )は、CIF ベースによる輸入品の外貨表示価格を  $D_{im}$  とすれば、

$$K_{im} = \frac{C^0 + E_n \cdot K}{D_{im}} \quad (10)$$

となる。ただし  $C^0 + E_n \cdot K$  は(9)式のばあい輸出品の国内生産のための総支出、(10)式のばあい輸入品の国内生産のための可能な総支出を示す。そして輸出のばあいには  $K_e$  の値が小さいほど、また輸入のばあいには  $K_{im}$  の値が大きいほど相対的に有利なことはいうまでもない。

2) 絶対的効率指標。輸出もしくは輸入の外貨効率指標は、すでにのべたように、相対的効率指標であって、これらの指標自体はあれこれの商品の輸出もしくは輸入のさいの社会的労働支出の節約量についてなにも語りはしない。つまりある商品についてのこの指標は他の商品の同様な指標と対比してのみ意味をもつ。これとかんれんして、外国貿易効率の相対的指標とならんで、個々の商品の輸出もしくは輸入の結果その国が社会的労働支出を絶対量でどの程度節約しえたかどうかの算定を可能にする外国貿易の絶対的効率指標(показатель абсолютной эффективности)を作成し適用することが必要となる。この絶対的効率指標の算定式もシャガーロフによって工夫されている<sup>21)</sup>。原理的にいえば、個々の商品の輸出

20) ソ連では外国貿易の効率測定のさいにこの  $C^0 + E_n \cdot K$  方式を使うべきであり、かつ  $E_n$  はそのさい全国民経済にとって単一であるべき点では一致している。スミルノフ、ゾトフ、シャガーロフ共著論文([12]p. 29~31)もそうであるが、ほかには B. イスポーフがある([11]p. 157)。ペルキンにあってはこのばいの  $(C^0 + E_n \cdot K)$  に相当する計算式はより複雑であるが、かれもシャガーロフらと同じ原則に立つとみてよからう([2]p. 121~125, [3]p. 307~310)。なお、ハチャトウロフによれば、ソ連における部門別の標準投資効率係数は電力工業、製鉄工業で 0.10~0.14、燃料工業、非鉄金属冶金業で 0.14~0.17、化学工業で 0.12~0.14、軽工業および食料品工業で 0.17~0.25 であり([15]p. 242)、シャガーロフはこのようなものの平均値として 0.2 を導出していると思われる。

21) [19]p. 11~13.



とかんれんしてその国によってえられた社会的労働の節約量を算定するためには、その商品の生産と輸出のために必要な総支出(経常支出と投資支出)を、世界市場でのこの輸出品の実現により取得された外貨でもって買入れた輸入品の、その国内生産における可能な総支出(経常支出と投資支出)と、対比しなければならぬ。しかし、このような輸出のための支出と輸入品の国内生産における可能な支出との直接的対比は、実際にはほとんど不可能である。というのは、ほとんどのばあい、個々の輸出品と交換に具体的にどのような輸入品が獲得されるかをきめることができないからである。

そこで実際に、輸出のための総支出と対比すべきものは「その国の全商品輸入高の平均構造におけるしかるべき商品量についての自国生産の可能な総支出」であるという。つまり、外貨1単位を取得するための総支出を、その国の輸入の平均外貨効率指標(その国の全輸入品についての輸入効率指標の加重平均値)と対比するわけである。これが輸出の絶対的効率指標である。それは、ある商品の輸出の絶対的効率指標を  $K_e^a$ 、その商品の輸出の外貨効率指標を  $K_e$  ((9)式と同じもの)、その国の輸入の平均外貨効率指標を  $\bar{K}_{im}$  とすれば、

$$K_e^a = \frac{\bar{K}_{im}}{K_e} = \frac{\bar{K}_{im} \cdot D_e}{(C^0 + E_n \cdot K) + T} \quad (11)$$

となる。特定の商品についてこのようにして算出された  $K_e^a$  の値が1より大ならば ( $K_e^a > 1$ ) 社会的労働の絶対的節約が存在し、1より小さければ ( $K_e^a < 1$ ) 社会的労働の絶対的損失(浪費)、1に等しければ ( $K_e^a = 1$ ) 節約でも損失でもないことを示す。したがってこの輸出の絶対的効率指標の意義はつぎの点にある。それは第1に、輸出の外貨効率表(個々の商品の輸出の相対的効率指標-外貨効率指標-をその値の大きいものから順に配列したもの)にのせられている商品のうちどれが社会的労働を節約させ、どれがそうでないかを区別する上限指標の役割を果し、第2に、この指標は商品の輸出による社会的労働の節約(もしくは損失)の絶対量を決定せしめるというのがそれである。節約の絶対量は(11)式の分子から分母を差引くことによってえられる。

輸入の絶対効率指標 ( $K_{im}^a$ ) は、ある商品の国内生産をやめてそれを国外から輸入することの結果としてその国によってえられる社会的労働支出の絶対的節約度を示すもので、つぎの式により算定される。

$$K_{im}^a = \frac{K_{im}}{K_e} = \frac{C^0 + E_n \cdot K}{D_{im} \cdot K_e} \quad (12)$$

このばあい、 $K_{im}$  は当該商品の輸入の外貨効率指標で

(10)式と同じもの。 $K_e$  はその国の輸出の平均外貨効率指標である。 $K_{im}^a$  の値が1より大きければその国の社会的労働の節約、1より小さければ社会的労働の損失、1に等しければ節約も損失もないこと、したがってまた輸入のばあいにこの指標のもつ意義も、輸出の絶対的効率指標が輸出のばあいにもつものと同じである。

以上((9)式~(12)式)が最近のソ連において提案されている基本的な外国貿易効率指標とその算定式であり、そのほか、輸出の効率評価のばあいには、輸出品の生産の経常支出と投資集約度をべつべつに計算する補助的指標の必要性、さらに輸出品の個々の生産段階の効率評価のための生産段階別の外貨効率指標の必要性がいわれているが、これらの指標の算定式は示されていない。シャガーロフらによって提案されている輸出もしくは輸入の外貨効率指標((9)式と(10)式)は、経常支出と投資支出の双方を考慮にいたした総合指標である点、またそのさい標準投資効率係数を全国民経済にとって単一なものとしている点で、その基礎に横わる基本的な考え方は、ポーランドで適用されている輸出の総合効率指標の算定式((8)式)と同じものである。ただポーランドの総合指標のばあいには、特定商品の最終生産段階のみの総支出(経常支出と投資支出)の外貨効率を示すにすぎないのにたいして、シャガーロフらの総合指標にあつては産業連関バランスを利用することによって、特定商品の最終生産段階における総支出のみならず、最終生産段階での特定商品の一定量の生産を保証するのに必要な、そのすべての関連部門の総支出をも考慮に入れた外貨効率指標である点にその意義が認められよう。つぎに絶対的効率指標についてはどうかといえば、これも、ソ連のみ考案とはいえそうにない。というのは、さきにのべたカレツキーらによってその理論的基礎と計算式が与えられ、かつ実際に適用されているといわれるポーランドの輸出の上限相場というのは、その計算式は明らかではないが、ここでいう輸出の絶対的効率指標が1に等しいばあいの輸出の相対的外貨効率指標のことにほかならないだろうからである。ただしここでも社会的労働支出の計算方法のちがいはやはり存在するから、結局、ソ連のシャガーロフらによる外国貿易効率指標のユニークな点はそのさいの社会的労働支出の計算方法にあるといえよう。もちろんソ連における投資ヴァリエーションの現行選択基準方式、つまりいわゆる生産価格方式と産業連関バランスとの結合によって測定されるこの社会的労働支出を、労働価値論でいう「社会的労働支出」とただちに同一視することには、理論のうえでも計算技術のうえでもなお多くの問題

が残されているのは事実である。しかし、現行価格制度のゆがみによる影響を除去して、より合理的な外国貿易効率の測定に向おうとするこの試みのもつ意義は評価されなければならないだろう。

さいごに外国貿易の経済効率の研究とかんれする最近の新動向として、線型計画法の適用による短期の外国貿易の最適化モデル(モデル最適化)作成の試みが東ドイツのG. オットー、ポーランドのトゥシチェツィヤコフスキーらによって行われており<sup>22)</sup>、それがソ連でも紹介されているが、その検討はつぎの機会にゆずることにし、このような新しい動向が生れつつあることを指摘するにとどめて本稿を終りたい。 [宮鍋 幟]

## 文 献

- [1] Балажи, Ш., Актуальные вопросы определения эффективности внешней торговли. 《Плановое хозяйство》 No. 8, 1962.
- [2] Белкин, В., О международных сопоставлениях затрат на производство продукции. (Общественно необходимые затраты труда, себестоимость и рентабельность. Москва, 1963, p. 119~130.)
- [3] Белкин, В., Цены единого уровня и экономические измерения на их основе. Москва, 1963.
- [4] Борисенко, А., Шастико, В., Вопросы экономической эффективности внешней торговли в социалистических странах. 《Внешняя торговля》 No. 5, 1962.
- [5] Борисенко, А., К вопросу об эффективности социалистической внешней торговли. 《Внешняя торговля》 No. 10, 1964.
- [6] Волков, Н., Вопросы рентабельности внешней торговли в венгерской экономической печати. 《Внешняя торговля》 No. 10, 1958.
- [7] Георгиев, Е., Вопросы эффективности и рентабельности. 《Внешняя торговля》 No. 7, 1964.
- [8] Гликман, П., О капиталоемкости экспортного производства. (Хачатуров, Т. (Ред.), Вопросы экономической эффективности капиталовложений. Москва, 1962, p. 250~274.)
- [9] Кормнов, Ю., Ладыгин, Б., Вопросы экономической эффективности международного социалистического разделения труда. 《Внешняя торговля》 No. 2, 1963.
- [10] Научные основы международного социалистического разделения труда. 《Экономическая газета》 16/II, 1963.
- [11] Симчера, В., Проблемы экономической эффективности производства в социалистических странах. 《Вопросы экономики》 No. 9, 1964.
- [12] Смирнов, Г., Зотов, Б., Шагалов, Г., Оценка экономической эффективности внешней торговли. 《Плановое хозяйство》 No. 8, 1964.
- [13] Тщещяковский, В., Модель текущей оптимизации внешней торговли и ее применение. 《Внешняя торговля》 No. 6, 1964.
- [14] Фомин, Б., Модели оптимизации текущих планов внешней торговли. 《Экономика и математические методы》 No. 1, 1965.
- [15] Хачатуров, Т., Экономическая эффективность капитальных вложений. Москва, 1964.
- [16] Чернянский, В., Экономика социалистической внешней торговли. Перевод с чешского Е. Георгиева. Москва, 1963.
- [17] Шагалов, Г., О методах определения экономической эффективности внешней торговли в Польше. 《Внешняя торговля》 No. 3, 1962.
- [18] Шагалов, Г., О показателях валютной эффективности внешней торговли европейских социалистических странах. 《Очерки по современной советской и зарубежной экономике》 Вып. III, 1962.
- [19] Шагалов, Г., вопросы экономической эффективности внешней торговли. 《Вестник московского университета》, Серия VIII, Экономика, философия. No. 5, 1963.
- [20] Шастико, В., Методы определения экономической эффективности внешней торговли в ГДР. 《Внешняя торговля》 No. 1, 1962.
- [21] Brauer, R., "Zur volkswissenschaftlichen Rentabilität des Aussenhandels des sozialistischen Länder". *Wirtschaftswissenschaft*, No. 2, 1958.
- [22] Otto, G., "Optimierung der territorialen Struktur des Aussenhandels", *Aussenhandel*, No. 3, 1963.
- [23] Optimum Return and International Division of Labour. *Economic Survey of Europe in 1954*. Geneva, 1955, p. 131~135.
- [24] Pryor, F., Foreign Trade Theory in the Communist Bloc. *Soviet Studies*, July 1962.

22) [13], [22]。[14]はこのオットーとトゥシチェツィヤコフスキーのモデルを紹介したものである。なお、1964年1月末~2月はじめにブルガリアの首都ソフィアで57年のプラハ会議につづく第2回目の同種の学術会議が開かれ、ここでも外国貿易への線型計画法の適用方法が討議されている([7]p. 21~23)。